

平成21年 2月16日
株式会社 愛知銀行

業務継続計画の策定について

株式会社愛知銀行（頭取 小出眞市）では、東海・東南海地震が起きた場合、及び新型インフルエンザが大流行した場合において、地域金融機関として求められる重要業務を、速やかに継続・復旧していくための計画、「業務継続計画」（BCP：Business Continuity Plan）を策定しましたので、お知らせします。

記

1. 東海・東南海地震（連動）発災時の業務継続計画概要

（1）被災シナリオ

東海・東南海地震連動（マグニチュード8.3）が、業務時間内または業務時間外に発生する。

本店等が電気・水道等のライフラインやオンライン回線等が利用できない場合を想定。

（2）計画の内容

お客さまへの影響、金融システム等への影響を考慮し、継続する重要業務を特定。重要業務について、目標復旧時間（被災後いつまでに業務を復旧するか）の目標を設定。

本店等が使用できない場合の代替拠点を決定。

2. 新型インフルエンザ大流行時の業務継続計画概要

（1）被災シナリオ

新型インフルエンザが海外において発生し、日本国内に感染が拡大するとともに大流行（パンデミック）する。

全役職員の40%が欠勤することを想定。

（2）計画の内容

大流行（パンデミック）時においても継続する業務を特定。

各地域の拠点となる営業店（全営業店の2割程度）にて営業を継続。

お客さまの利便性を維持するため、店内ATMは全店で稼働。

勤務形態の変更（チーム制による交替勤務）を実施。

平常時より、新型インフルエンザ対策に係る情報を収集し、全役職員に対し、感染予防策を周知・啓蒙。

マスク、手袋、消毒用アルコール、防護服、うがい薬、体温計等、感染予防・感染拡大防止のための物品を備蓄。

3. 業務継続体制の改善・整備

「業務継続計画」の実効性を継続的に高めるため、以下の対策を実施していきます。

- (1) 本計画に定めた対策を実施するためには、今後整備が必要なものもあり、これらは「アクションプラン」(行動計画書)に盛り込み、計画的に改善・整備を進めていきます。
- (2) 定期的に訓練を実施します。

以 上